

第64回企業経営に関するアンケート調査結果

— B S I は6期連続で低下、先行きは下げ止まりへの期待感 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国の政策に対する要望など今後の事業活動の参考に資するため実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。

東経連産業経済グループ

A. 調査概況

平成20年度下期の景況感実績は、世界同時不況による生産活動の急激な落ち込みなどから、B S I（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（20年10月）に比べ20.7ポイント低下の▲76.9となり、大幅なマイナスとなりました。

業態別には、製造業が前回調査に比べ29.7ポイント低下し、▲80.2となりました。平成19年度上期から4期連続でのマイナスで、12業種すべてでマイナスとなりました。また、非製造業は前回調査に比べ13.9ポイント低下し、▲74.5となりました。平成18年度上期から6期連続でマイナス幅が拡大し、6業種すべてでマイナスとなりました。

平成21年度上期見通しについては、政府の景気対策や景気の底入れ期待などから、B S Iが▲54.9と平成20年度下期実績に比べ22.0ポイント改善する見通しとなっています。

一方、経営施策としては、製造業、非製造業とも「コストの削減」を最重視しており、次に製造業では「生産性の向上」、非製造業は「人材育成」となっています。

B. 調査要領

1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く300社

2. 調査時期

〔配布〕平成21年4月1日

〔回収〕平成21年4月17日

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 調査対象期間

〔実績〕平成20年10月～21年3月期

（平成20年4月～20年9月期と比較）

〔見通し〕平成21年4月～21年9月期

（平成20年10月～21年3月期と比較）

5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)

発送社数 300社 (131社) (169社)

回答社数 238社 (101社) (137社)

回答率 79.3% 77.1% 81.1%

〔県別内訳〕

	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	新潟	合計
発送社数	25	28	118	24	37	28	40	300
回答社数	20	25	98	20	26	22	27	238
回答率%	80.0	89.3	83.1	83.3	70.3	78.6	67.5	79.3

C. 調査企業の概要

1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	49	20.6
51～100百万	59	24.8
101～300百万	28	11.8
301～1,000百万	28	11.8
1,000百万超	74	31.1
合計	238	100.0

2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
製造業	131	101	77.1	42.4
飲・食料品	20	17	85.0	7.1
木材・木製品・家具	5	3	60.0	1.3
パルプ・紙・同加工品	6	6	100.0	2.5
化学・医薬品	11	9	81.8	3.8
石油・プラスチック製品	7	6	85.7	2.5
窯業・土石	10	6	60.0	2.5
鉄鋼	7	6	85.7	2.5
非鉄金属	6	4	66.7	1.7
金属製品	6	5	83.3	2.1
一般機械・輸送機械	20	13	65.0	5.5
電気機械	24	18	75.0	7.6
その他製造	9	8	88.9	3.4
非製造業	169	137	81.1	57.6
運輸	24	21	87.5	8.8
卸・小売	50	40	80.0	16.8
不動産	7	5	71.4	2.1
その他サービス	35	28	80.0	11.8
鉱業	6	3	50.0	1.3
建設	47	40	85.1	16.8
合計	300	238	79.3	100.0

D. 調査結果の概要

I. 景気動向

1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合 - 「下降」と回答した企業の割合

〔実績〕 - 6期連続で低下 -

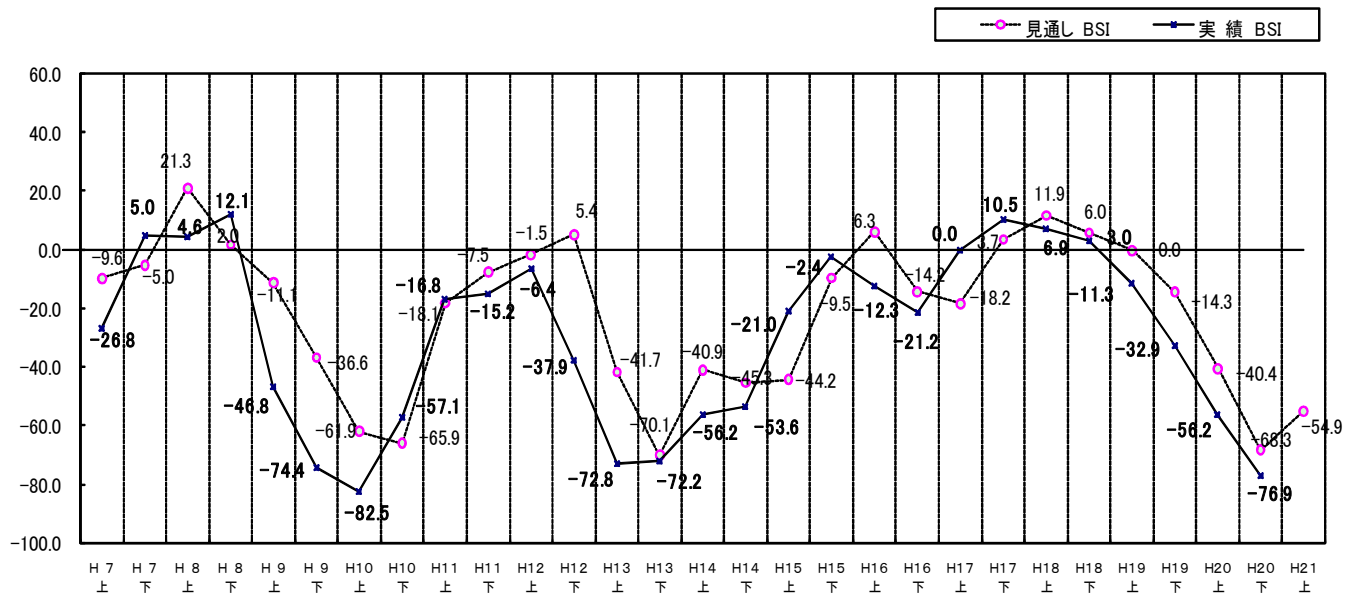
東北地方の平成20年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は1.7%、「下降した」とする企業は78.6%で、BSIは▲76.9となった。6期連続の低下で、20年度上期実績に比べ20.7ポイント下げ、マイナス幅が拡大した。

業態別にみると、平成19年度上期にマイナスに転じた製造業が▲80.2と、前回調査に比べ29.7ポイントの大幅低下となった。また、非製造業も▲74.5と、こちらも前回調査に比べ13.9ポイントの低下となった。今回の調査では、製造業の業況感の悪化がより顕著となっている。

〔見通し〕 - 先行き下げ止まりへの期待感 -

平成21年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が4.2%、「下降する」が59.1%で、BSIは▲54.9となり、政府による一連の景気対策の効果や生産の落ち込みのテンポ緩和など景気底入れ期待などを反映して、平成20年度下期実績に比べ22.0ポイント改善する見通しとなった。業態別には、製造業が▲50.4と平成20年度下期実績に比べ29.8ポイントの改善、非製造業は▲58.1と同16.4ポイントの改善となった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



景況感BSIの動向

	20年度上期		20年度下期		21年度上期
	実績	実績	前回比	見通し	
全産業	▲56.2	▲76.9	▲20.7	▲54.9	
製造業	▲50.5	▲80.2	▲29.7	▲50.4	
非製造業	▲60.6	▲74.5	▲13.9	▲58.1	

2. 業種別の景況感

－ 製造業、非製造業ともすべての業種がマイナス －

業種別の景況感をみると、製造業では木材・木製品・家具、パルプ・紙・同加工品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品の5業種ですべての企業が「下降」と回答するなど、窯業・土石の1業種を除き大幅に悪化し、12業種すべてのBSIがマイナスとなった。非製造業では、すべての業種で悪化し、6業種すべてでBSIがマイナスとなった。

見通しについては、製造業、非製造業とも、それぞれ1業種（窯業・土石、運輸）を除き、マイナス幅が縮小するとみている。

業種別景況感BSIの動向

	20年度上期	20年度下期	前回比	21年度上期
製造業	▲50.5	▲80.2	▲29.7	▲50.4
飲・食料品	▲52.6	▲64.7	▲12.1	▲47.0
木材・木製品・家具	0.0	▲100.0	▲100.0	▲33.3
パルプ・紙・同加工品	▲28.6	▲100.0	▲71.4	▲66.7
化学・医薬品	▲25.0	▲77.8	▲52.8	0.0
石油・プラスチック製品	▲33.3	▲83.3	▲50.0	▲50.0
窯業・土石	▲75.0	▲66.7	8.3	▲83.3
鉄鋼	▲50.0	▲100.0	▲50.0	▲50.0
非鉄金属	▲40.0	▲100.0	▲60.0	▲25.0
金属製品	▲50.0	▲100.0	▲50.0	▲80.0
一般機械・輸送機械	▲60.0	▲92.3	▲32.3	▲69.2
電気機械	▲60.0	▲66.6	▲6.6	▲38.8
その他製造	▲62.5	▲75.0	▲12.5	▲75.0
非製造業	▲60.6	▲74.5	▲13.9	▲58.1
運輸	▲78.9	▲85.7	▲6.8	▲90.5
卸・小売	▲59.1	▲75.0	▲15.9	▲60.0
不動産	▲25.0	▲80.0	▲55.0	▲60.0
その他サービス	▲69.0	▲71.4	▲2.4	▲42.8
鉱業	0.0	▲66.7	▲66.7	0.0
建設	▲58.6	▲70.0	▲11.4	▲53.8

II. 経営概況

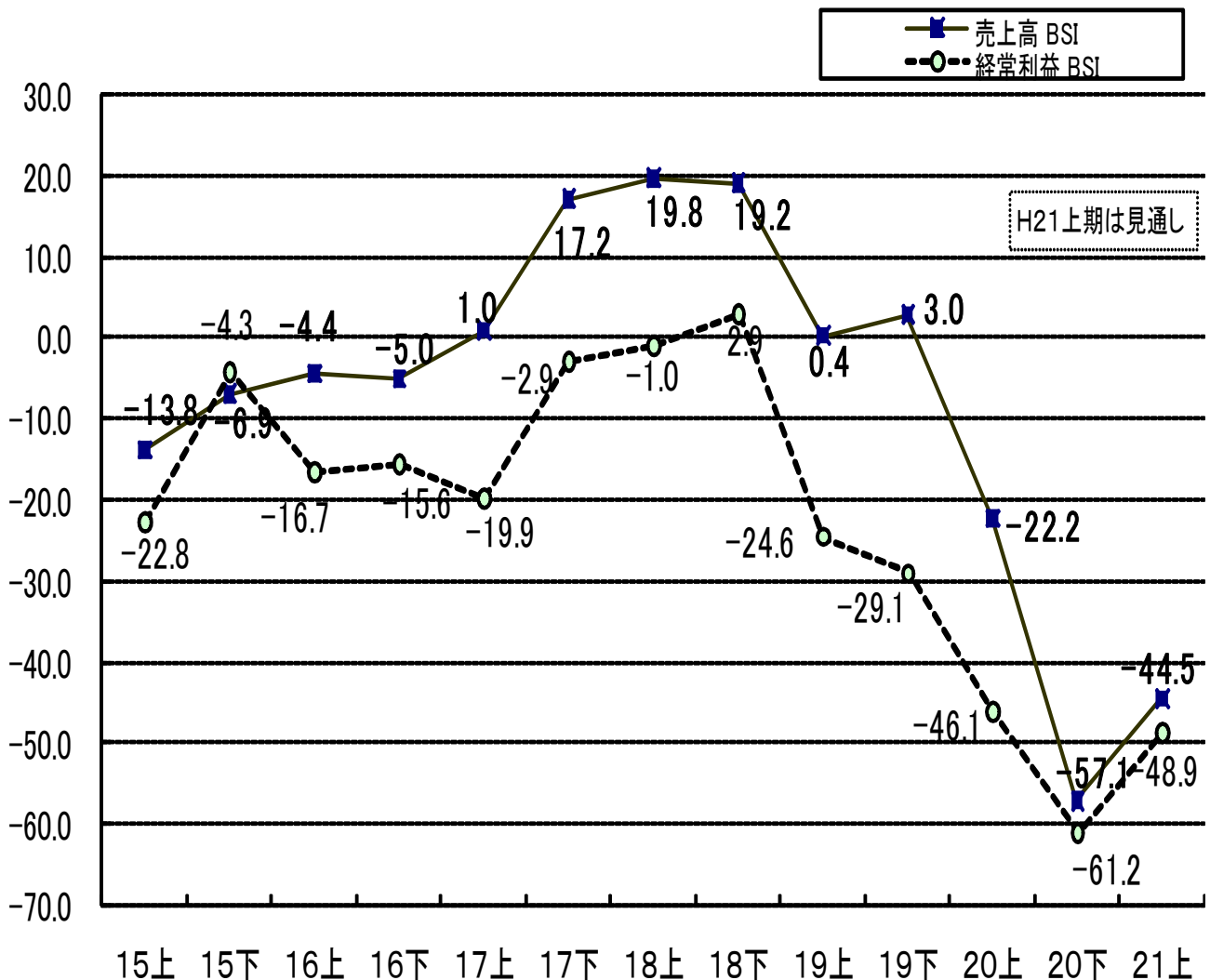
1. 売上高・経常利益

－ 売上、収益ともさらに悪化 見通しは悪化のテンポ緩和 －

平成 20 年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が 12.2%、「減少した」とする企業が 69.3%で、BSIは▲57.1 となり、前回調査に比べ 34.9 ポイント下げ、平成 20 年度上期に続き 2 期連続の低下となった。業態別には、製造業が前回調査比 62.0 ポイント低下の▲71.3、非製造業が前回調査比 14.8 ポイント低下の▲46.7 となった。一方、経常利益は「増加した」とする企業が 9.3%、「減少した」とする企業が 70.5%で、BSIは▲61.2 となった。前回調査に比べ 15.1 ポイント下げ、4 期連続で低下となった。業態別には、製造業が前回調査比 27.1 ポイント低下の▲75.2、非製造業が前回調査比 6.0 ポイント低下の▲50.7 となった。

平成 21 年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が 12.3%、「減少する」が 56.8%で、BSIは▲44.5 となり、平成 20 年度下期実績に比べ 12.6 ポイント改善し、マイナス幅が縮小する見通しとなった。一方、経常利益は「増加する」が 11.1%、「減少する」が 60.0%で、BSIは▲48.9 となり、こちらも同 12.3 ポイント改善し、マイナス幅は縮小する見通しとなっている。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



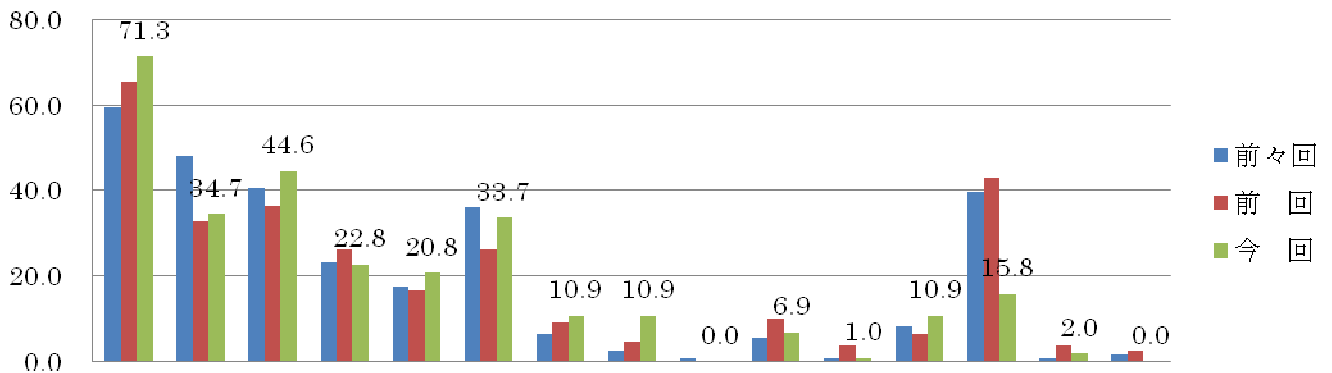
2. 企業経営上で特に関心の強い事項

(複数回答)

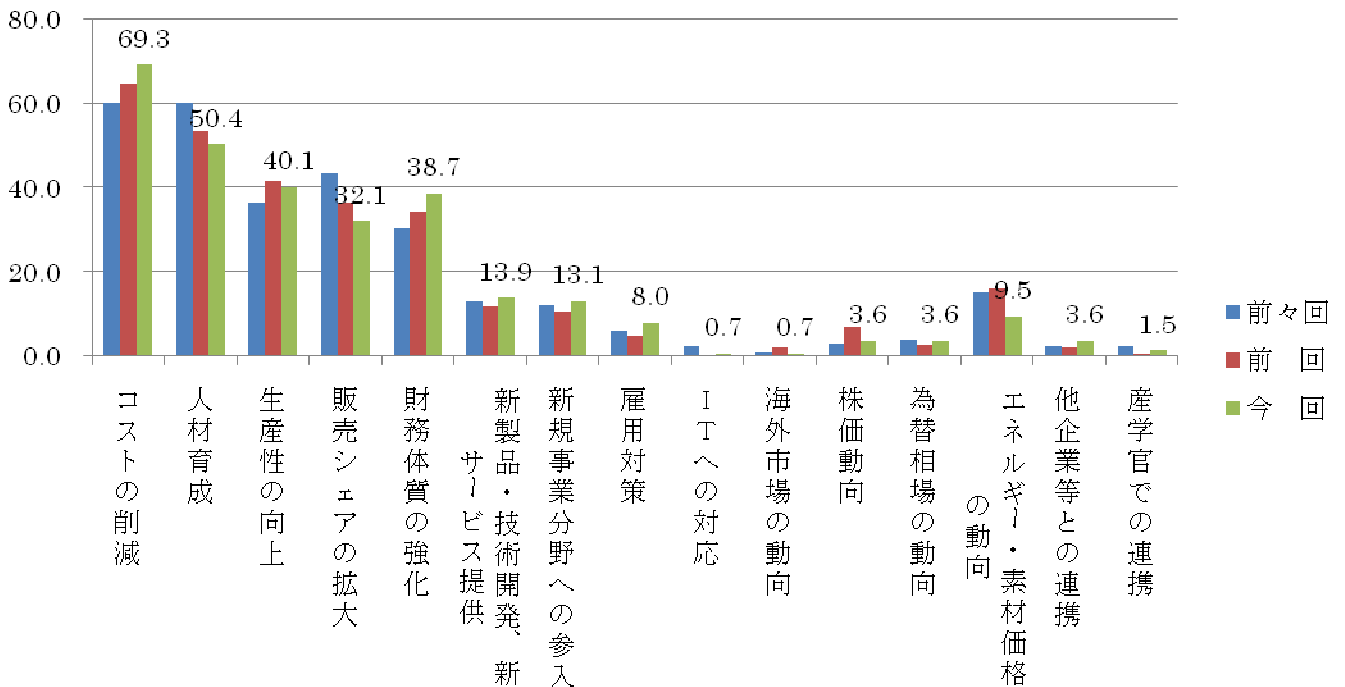
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(71.3%)への関心が最も高く、次いで、「生産性の向上」(44.6%)「人材育成」(34.7%)と続いており、前回調査2位の「エネルギー・素材価格の動向」は原油価格等の低下もあり大きく順位を下げた。また、非製造業でも「コストの削減」(69.3%)が関心度合いを高め一番の関心事項となっている。次いでこれも前回同様、「人材育成」(50.4%)、「生産性の向上」(40.1%)となり、「財務体質の強化」(38.7%)が順位を上げて続けている。

製造業

経営上関心の深い事項



非製造業



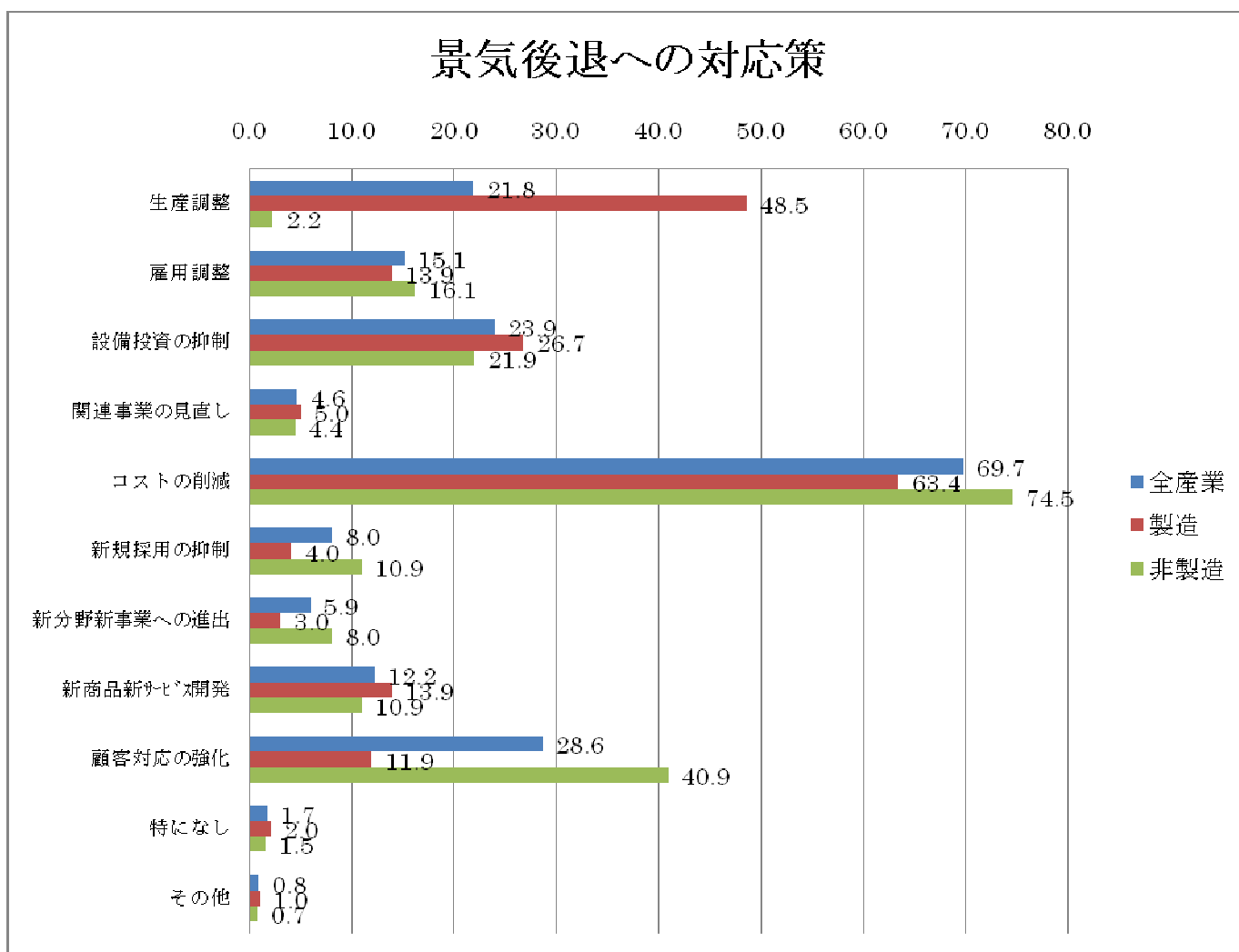
Ⅲ. その他（トピックス）

景気後退局面からの回復時期等について

国際金融市場の混乱に端を発した世界同時不況のなか、わが国においても昨年10月以降、急激な景気後退にみまわれています。そこでこの景気後退に直撃された企業の反応や対策、そしてこの景気後退局面からの回復時期の見通しや回復に向かう注目事項について今回調査した。

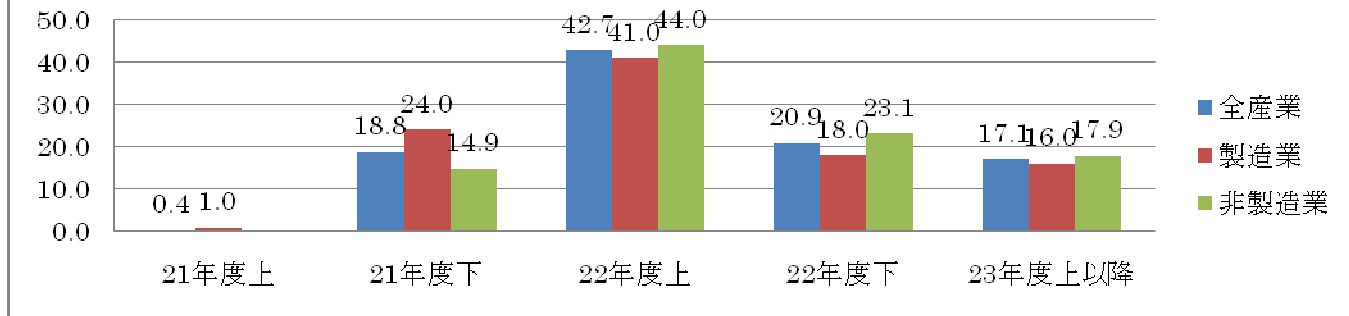
昨年10月以降の景気後退をどう見ているかについては、「予想よりかなりひどい」と回答した企業が48.5%（製造業：54.5%、非製造業：44.1%）、「予想よりひどい」と回答した企業が39.7%（製造業：36.6%、非製造業：41.9%）、「予想の範囲内」と回答した企業が11.8%（製造業：8.9%、非製造業：14.0%）という結果となった。今回の急激な景気後退は、全体の88%もの企業が予想以上だとしている。

景気後退に対する対策については、（複数回答）製造業・非製造業とも最も多いのは「コスト削減」（製造業：63.4%、非製造業 74.5%）で、次いで製造業は「生産調整」48.5%、「設備投資の抑制」26.7%、「雇用調整」13.9%、「新商品新サービス開発」13.9%となっている。非製造業では「顧客対応の強化」40.9%、「設備投資の抑制」21.9%、「雇用調整」16.1%となっている。



景気回復時期の見込みについては、全産業では約4割が22年度上期と予想しており、残りは21年度下期、22年度下期、23年度上期以降の時期に分かれた回答になっている。製造業と非製造業でみると、製造業は21年度下期から22年度上期にかけての時期を多くの企業が予想しており、非製造業では22年度上期から22年度下期にかけての時期となっている。

景気回復時期の予想



景気回復に向けての注目事項については、(複数回答) 上位の項目をみると、「内需の増加」51.9% (製造業：47.5%、非製造業：55.1%)、「政府の景気対策」47.3% (製造業：33.7%、非製造業：57.4%)、「米国欧州の景気回復」25.7% (製造業：30.7%、非製造業：22.1%) となっている。製造業ではこの上位の項目のほか、「輸出の回復」23.8%にも注目している。非製造業では「政府の景気対策」「内需の増加」に期待が集まっている。

景気回復に向けての注目事項

